

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月27日
【事業年度】	第115期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	トーハツ株式会社
【英訳名】	TOHATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日向 勇 美
【本店の所在の場所】	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号
【電話番号】	東京(3966)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼財務部長 塚 田 英 一
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号
【電話番号】	東京(3966)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼財務部長 塚 田 英 一
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	27,740,438	27,765,410	27,793,954	28,935,163	31,755,819
経常利益 (千円)	2,040,252	1,727,500	1,735,717	2,121,696	2,025,531
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,341,761	1,097,694	1,358,365	1,389,048	1,452,637
包括利益 (千円)	1,451,298	889,389	1,600,970	1,294,725	1,434,869
純資産額 (千円)	9,277,977	9,903,108	11,299,591	12,339,221	13,418,234
総資産額 (千円)	29,387,287	27,224,427	27,838,155	34,385,933	36,111,881
1株当たり純資産額 (円)	1,456.23	1,570.47	1,785.36	1,954.08	2,125.83
1株当たり 当期純利益金額 (円)	212.70	174.04	215.45	220.42	230.61
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.25	36.37	40.42	35.78	37.07
自己資本利益率 (%)	14.60	11.08	12.84	11.78	11.30
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,596,733	1,673,727	2,249,516	2,863,667	2,134,477
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△853,196	△1,232,323	△2,177,236	△4,387,206	△3,297,220
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,014,793	△817,098	△270,471	3,254,317	△17,996
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,634,391	3,256,876	3,041,486	4,762,105	3,582,467
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	517 [61]	518 [57]	515 [56]	504 [59]	502 [33]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社株式は非上場でありますので、株価収益率は記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第115期の期首から適用しており、第114期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	18,211,017	17,412,505	17,053,462	18,674,698	18,939,507
経常利益 (千円)	2,116,741	1,771,567	1,475,317	2,192,247	1,879,083
当期純利益 (千円)	1,362,123	1,219,577	1,080,682	1,439,080	1,355,112
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	9,150,684	10,158,674	11,013,321	12,176,070	13,240,281
総資産額 (千円)	21,912,203	20,242,048	20,556,241	25,659,865	27,155,861
1株当たり純資産額 (円)	1,450.70	1,611.00	1,747.28	1,932.58	2,102.33
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	32 (—)	32 (—)	40 (—)	56 (—)	56 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	215.92	193.37	171.41	228.36	215.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.76	50.18	53.57	47.45	48.75
自己資本利益率 (%)	14.88	12.00	10.20	12.41	10.66
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	15.02	16.54	23.33	24.51	26.02
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	475 [61]	477 [57]	474 [56]	462 [59]	461 [33]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社株式は非上場でありますので、株価収益率は記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第115期の期首から適用しており、第114期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5 2017年3月期の1株当たり配当額40円には、設立85周年記念配当5円を含んでおります。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

2 【沿革】

年月	沿革
1922年4月	タカタモーター研究所開設。
1925年5月	タカタモーター企業社と改称。
1927年9月	純国産モーターカーを製作、鉄道省より優良国産品に指定される。
1930年～1931年	高速可搬式発動発電機、無線用発動発電機等の製作を行う。
1932年10月	タカタモーター製作株式会社と改組。 資本金50万円にて事務所を品川区東大崎5丁目25番地に新設
1939年5月	資本金150万円に増資、東京発動機株式会社と改称。
1943年5月	長野県岡谷市に新工場を設置。
1947年3月	本社を東京都中央区京橋2-11に移転。
1949年10月	日本初の小型消防ポンプを生産開始。
1950年4月	モーターバイクの生産・販売を開始。
1952年3月	資本金を3,000万円に増資。
1955年10月	資本金を1億5,000万円に増資、多数のエンジン部門に進出。 福岡、大阪、名古屋、東京、仙台、札幌に営業所を開設。全国各地に販売店を設置。
1956年9月	船外機の生産を開始。(0B型、1.5馬力)
1968年7月	本社を東京都板橋区小豆沢3-4-9に移転。
1972年6月	トーハツ株式会社(TOHATSU CORPORATION)と改称。
1978年2月	資本金を5億円に増資。
1980年4月	日商岩井(株)と船外機について米国東部における販売を契約、輸出を開始する。
1981年5月	伊藤忠商事(株)と米国西部向け船外機の輸出を開始する。
1982年4月	岡谷工場、船舶安全法に基づく船外機製造事業所認定工場に認可、2.5馬力より70馬力までの14機種にラインアップ充実。
1982年6月	リモコンポンプ積載車を開発、生産を開始する。
1983年8月	米国マーキュリー・マリーン社(ブランズウィック社のマリーン事業部)と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
1984年6月	全自動消防ポンプ及び全自動消防車を開発、生産を開始する。
1984年12月	日産自動車(株)と船外機についてOEM契約、輸出を開始する。
1986年4月	船外機90馬力生産、販売開始。(16機種ラインアップ)
1988年2月	米国マーキュリー・マリーン社と合併会社トーハツマリーン(株)を設立(現・連結子会社)船外機部門の拡充強化。 賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
1988年5月	軽四輪駆動消防車、生産、販売開始。
1989年10月	賃貸用建物志村坂上病院ビル竣工。
1989年11月	船外機120馬力、140馬力生産、販売開始。(17機種ラインアップ)
1991年4月	避難器具販売開始。
1993年10月	賃貸用建物志村坂上ビル竣工。
1997年10月	賃貸用建物志村坂下研究所竣工。
1998年4月	船外機5馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
1998年9月	船外機4馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
1998年10月	岡谷工場工場増築。
1998年12月	トーハタ株式会社を会社清算。
1999年1月	船外機6馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
1999年2月	株式会社トーエイメンテナンスを吸収合併。
1999年3月	テクノ化成工業(株)(現・連結子会社)の株式1,920株の50%を取得。
2000年3月	船外機9.9馬力、15馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
2000年4月	新社屋竣工に伴い本社を東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号に移転。
2000年4月	船外機50馬力2ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
2000年8月	賃貸用建物志村坂上医療施設竣工。
2000年11月	船外機90馬力2ストロークダイレクトインジェクションガソリンエンジン生産、販売開始。
2000年12月	船外機18馬力4ストロークガソリンエンジン生産、販売開始。
2001年7月	岡谷工場ISO-9002取得。
2001年8月	東京工場ISO-9002取得。
2002年5月	米国にて販売会社TOHATSU AMERICA CORPORATION(現・連結子会社)買収、業務開始。
2005年1月	駒ヶ根工場完成、生産開始。
2007年8月	東京工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場及びさいたま工場(新設)に移行。
2011年10月	さいたま工場を閉鎖し、生産拠点を駒ヶ根工場に統合。
2012年2月	賃貸用建物介護付き有料老人ホーム竣工。
2018年9月	トーハツR&Dセンターを埼玉県川口市に新設し、研究開発部門を移転。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社及び子会社4社、関連会社1社により構成)においては、マリン事業、防災事業、不動産賃貸事業、その他の4事業を行い、船外機、舟艇及びポンプの製造・販売を主な内容とし、更に外食産業、その他のサービス業等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

マリン事業

当事業においては、主に、船外機及び舟艇の製造・販売を行っております。

船外機については、当社及び子会社のトーハツマリーン(株)が製造・販売を行っております。なお、当社は、子会社のトーハツマリーン(株)に製造を委託しており、同社から仕入を行い販売しております。また、子会社のトーハツマリーン(株)は、子会社の(有)マリーン興産に部品加工を委託しております。

在外子会社のTOHATSU AMERICA CORPORATIONは、当社製品の販売店として船外機の販売を行っております。

舟艇については、当社が自社製品の製造・販売を行うほか、他社製品の仕入・販売も行っております。なお、自社製品については、子会社のテクノ化成工業(株)に製造を委託しております。

防災事業

当事業においては、主に、ポンプの製造・販売を行っております。

不動産賃貸事業

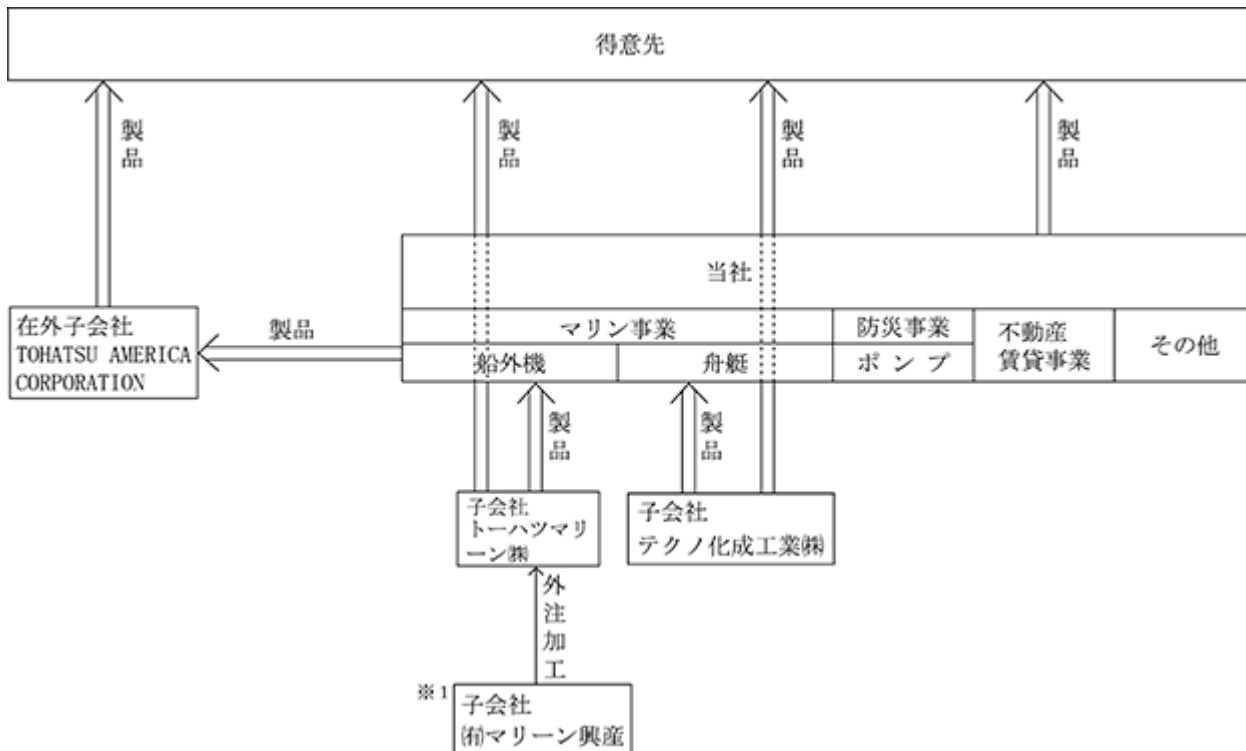
当事業においては、不動産の賃貸及び保守管理を行っております。

その他

当事業においては、主に、FRP製品の加工・販売、倉庫業、レストラン事業を行っております。

子会社のテクノ化成工業(株)は、FRP製品の加工・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印……………連結子会社
 ※1 ……………非連結子会社で持分法非適用会社
 2 当社グループには上記事業系統図に記載されているほかに、持分法非適用関連会社が1社あります。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注1)	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
(連結子会社) トーハツマリン㈱ (※2・3・4・5)	長野県駒ヶ根市	千円 418,000	マリン事業	% 50	普通委託契約に基づき当社の船外機及び部品を製造している なお当社に対し、土地・建物を賃借している 役員の兼任等 (有)
テクノ化成工業㈱ (※2・3・4)	大分県国東市 安岐町	千円 9,600	マリン事業・ その他	% 50	業務委託契約に基づき当社の舟艇を製造している 役員の兼任等 (有)
TOHATSU AMERICA CORPORATION (※2・3)	670 S. Freeport Parkway Suite 120 Coppell, TX 75019	USドル 1,000	マリン事業	% 100	当社のマリンエンジン等の販売をしている 役員の兼任(有)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社ではありません。
 4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
 5 トーハツマリン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	21,254,942千円
(2)経常利益	47,795千円
(3)当期純利益	41,805千円
(4)純資産額	123,817千円
(5)総資産額	12,327,981千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	360 (19)
防災事業	72 (6)
その他	9 (4)
全社(共通)	61 (4)
合計	502 (33)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
461 (33)	40.6	14.1	5,757

セグメントの名称	従業員数(名)
マリン事業	322 (19)
防災事業	72 (6)
その他	6 (4)
全社(共通)	61 (4)
合計	461 (33)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、トーハツ労働組合及びJAMトーハツ労働組合の2組合で構成されております。労使関係は円満に推移しており、労働協約の締結、その他労働条件の改善等に関する問題はすべて正常な交渉のなかで解決をみております。

なお、2019年3月31日現在の組合員は379名であります。連結子会社については該当はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後の見通しとしましては、雇用・所得環境の改善が続くことから、個人消費は緩やかな回復基調を維持することが予想されますが、その一方で、世界経済の緩やかな減速を背景とした輸出の伸び悩みや、イギリスのEU離脱対応、米中間の貿易摩擦など、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループとしましては、経営方針である「製商品・事業の選択と集中の徹底」及び「技術力強化への取り組み」をより一層推進することで、グループの持続的な成長・発展を目指すとともに、そのための経営基盤の強化・充実に取り組んでまいります。

また、顧客ニーズの変化に対応した製品の開発や商品ラインナップの拡充に加えて、顧客満足度の更なる向上と豊かな社会づくりに貢献し続ける企業を目指し、全社一丸となって取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外事業展開

当社グループの主力製・商品である船外機及び可搬消防ポンプは、世界各国へ向け輸出されておりますが、その仕向国又は地域における財政状態や経済政策により、市場の需要が減少する場合があります、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出販売はその殆どが円建てで取引されておりますが、米国及びヨーロッパの一部の国において外貨建て取引が行われており、為替が通期にわたり円高基調で推移した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは為替レートの変動情報を常にチェックし、為替予約取引を行うなど、円換算による業績への影響を最小限に抑える努力を行っております。

(2) 特定業者からの資材調達

当社グループが生産に使用している部材の一部には、その特殊性により特定の仕入先からのみ供給を受けているものがあります。これらの部材の安定した調達は、仕入先の業況や自然災害などの要因に影響を受ける場合があります。

(3) 原材料の安定価格確保

当社グループが生産する船外機及び可搬消防ポンプの主要材料であるアルミニウム、プラスチック、ゴム等の購入価格は、市場の需給状況により変動いたします。今後も原油価格の変動やアルミニウム等原料価格の値上がりに対応すべく、仕入業者との協力関係による安定供給に加え、為替予約取引など、原価への影響を抑える努力を行ってまいります。

(4) 法的規制等について

当社グループが取り扱っている製・商品は、その出荷先の地域や各国において、環境関連の法的規制の対象となっております。これらの規制に重要な変更が生じた場合には、多額の対応費用の支出や規制対象地域への輸出に制限を受けることがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は不確実性を増し、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。米国では、寒波による一時的な影響を受けたものの個人消費は底堅く推移しております。しかし、米中貿易摩擦及びNAFTAの見直し等を受け、設備投資は慎重姿勢を強めました。欧州では、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移しましたが、英国のEU離脱問題やドイツの輸出減速等により、先行き不透明な状況が続いております。中国では、米中貿易摩擦の長期化による影響を受け、景気の停滞が続いております。

わが国経済は、海外経済の弱含みが影響し、輸出の低迷や設備投資の減速等、力強さに欠ける状況が続きました。その一方で、企業収益や、雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復が続きました。

このような情勢下にありまして、当社グループは「製商品・事業の選択と集中の徹底」及び「技術力強化への取り組み」の2項目を経営方針に掲げ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいりました。「製商品・事業の選択と集中の徹底」では、近年企業間競争が激化するなかで、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中的に投下することにより、明確な競争優位性の確立と、経営の効率化や業績の向上を目指してまいりました。また、「技術力強化への取り組み」では、グローバル市場に於いて顧客満足を第一とし、技術力強化を推進してまいりました。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,725百万円増加の36,111百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて646百万円増加の22,693百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて1,079百万円増加の13,418百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は前年同期と比べ9.7%増の31,755百万円となりました。また、営業利益は前年同期と比べ6.0%減の2,128百万円、経常利益は前年同期と比べ4.5%減の2,025百万円、及び親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期と比べ4.5%増の1,452百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

マリン事業

国内では、前連結会計年度より販売を開始した4ストロークフュエルインジェクション船外機「MFS9.9E/MFS15E/MFS20E」を中心に買換え需要の促進に努めた他、3月に行われたジャパンインターナショナルボートショー2019に出展し、新規プレジャーボート「TF-23X/TF-23Xα」の展示及び拡販に努めました。しかし、市場の落ち込みによる受注減少から、売上高は前年同期に比べ2.9%減の832百万円となりました。

海外では、米国における船外機市場が大型モデルを中心に好調を維持したことに加えて、オーストラリアに於ける排ガス規制の導入に伴う2ストローク船外機の駆け込み需要などにより、売上高は前年同期に比べ14.5%増の23,715百万円となりました。

この結果、マリン事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期に比べ13.8%増の24,548百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期に比べ46.6%増の222百万円となりました。

防災事業

国内では、5月に行われた東京国際消防防災展2018に出展し、自動中継送水機能を用いた可搬消防ポンプの実演を行うとともに、12月に販売を開始した国内初B1級可搬消防ポンプ「VE90AS」を展示するなど受注獲得に努めました。しかし、東京消防庁や海上保安庁からの防災用品の大口受注が減少したことから、売上高は前年同期に比べ4.6%減の4,049百万円となりました。

海外では、6月に販売を開始したEN規格（欧州統一規格）に適合した可搬消防ポンプ「V20FS」の拡販に努めた結果、ヨーロッパの受注獲得に繋がり、売上高は前年同期に比べ3.0%増の1,153百万円となりました。

この結果、防災事業の売上高は国内・海外を合わせ、前年同期に比べ3.0%減の5,202百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期に比べ17.9%減の732百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸収入は、主要なテナント先及び賃貸条件などについて大きな変更はなく、ほぼ前年同期並みの1,728百万円となりました。

また、営業利益は、前年同期に比べ1.2%減の1,247百万円となりました

その他

その他の事業の売上高は、倉庫及び賃加工に大きな増減は無かったものの、レストラン事業の業績悪化と、それに伴う同事業からの撤退の影響により、前年同期に比べ1.6%減の275百万円となりました。

また、営業損失は、73百万円（前年同期に比べ32百万円の悪化）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前年同期に比べ1,179百万円（24.7%）減少の3,582百万円となりました。また、フリーキャッシュ・フローは、前年同期に比べ360百万円（23.6%）増加の△1,162百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ729百万円減少し、2,134百万円の収入となりました。前年同期と比較した主な減少の要因は、「仕入債務の増減額（△は減少）」が減少したこと及び「法人税等の支払額」が増加したことなどの減少要因が、「たな卸資産の増減額（△は増加）」が減少したことなどの増加要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,089百万円増加し、3,297百万円の支出となりました。前年同期と比較した主な増加の要因は、「有形固定資産の取得による支出」が減少したこと及び「無形固定資産の取得による支出」が減少したことなどの増加要因が、「投資有価証券の取得による支出」が増加したこと及び「有形固定資産の除却による支出」が増加したことなどの減少要因を上回ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3,272百万円減少し、17百万円の支出となりました。前年同期と比較した主な減少の要因は、「長期借入れによる収入」が減少したこと及び「短期借入金の増減額（△は減少）」が減少したことなどの減少要因が、「長期借入金の返済による支出」が減少したことなどの増加要因を上回ったことによります。

③生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	20,766,684	14.68
防災事業	2,240,624	△1.17
その他	84,759	18.6
合計	23,092,067	12.93

- (注) 1 金額は平均販売価格により算出しており消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(b) 受注実績

当社は見込生産ですので、受注実績の記載を省略いたします。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
マリン事業	24,548,336	13.87
防災事業	5,202,706	△3.07
不動産賃貸事業	1,728,894	0.05
その他	275,882	△1.69
合計	31,755,819	9.75

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ブランドウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	11,081,508	38.29	13,352,358	42.04

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、貸倒引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産の計上など、経営者の見積りによる判断が含まれております。これらの見積り及び判断につきましては、過去の実績や当該事象の状況を勘案し合理的に行っておりますが、見積り特有の不確実性により、実際の結果が当初の見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成の際の重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

② 当連結会計年度末の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

(a) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は31,755百万円となり、前年同期に比べて2,820百万円（同9.7%）の増収となりました。なお、各報告セグメントの売上高については、「(1)経営成績等の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は6,424百万円となり、前年同期に比べて188百万円（同3.0%）の増益となりました。原材料価格の高騰に加えて、為替レートが前年同期に比べてやや円高で推移したことなどにより、売上高総利益率は20.2%（前年同期比1.3%の悪化）となりました。なお、USドル建の売上に係る加重平均レートは1ドル110円53銭円となり、前年同期に比べて41銭円高のマイナス影響となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は4,295百万円となり、前年同期に比べ324百万円の増加となりました。費目別では、サービス費、雑費などが減少した一方で、試験研究費、運送費などが増加しました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は2,128百万円となり、前年同期に比べ136百万円（同6.0%）の減益となりました。また、売上高営業利益率は6.7%（前年同期比1.1%の悪化）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外損益は103百万円の損失であり、前年同期に比べて40百万円の改善となりました。主な改善要因は、取引に応じて適宜為替予約等を実施することにより、為替変動リスクの軽減に努めたことや期末にかけて為替レートが円安に向かったことによる為替差益の増加であります。その一方で、新しい研究開発施設への実験設備の移設費用などが増加しております。

この結果、当連結会計年度における経常利益は2,025百万円となり、前年同期に比べて96百万円（同4.5%）の減益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の特別損益は50百万円の損失となり、前年同期に比べて145百万円の改善となりました。主な改善要因は、減損損失の減少であります。前連結会計年度では新しい研究開発施設への移転に先立ち旧施設の減損損失を見積計上しておりました。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は1,974百万円となり、前年同期に比べて49百万円（同2.5%）の増益となりました。

(税金費用)

当連結会計年度の法人税・住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は496百万円であり、前年同期に比べて35百万円の減少となりました。

(非支配株主に帰属する当期純利益)

当社グループの非支配株主に帰属する当期純利益は、国内子会社であるトーハツマリーン株式会社の非支配株主に帰属する利益であります。当連結会計年度における非支配株主に帰属する当期純利益は26百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,452百万円となり、前年同期に比べて63百万円(同4.5%)の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は230.61円となりました。

(b) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は36,111百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,725百万円増加しました。

流動資産では、プラスの営業キャッシュ・フローをマイナスの投資キャッシュ・フロー及び同財務キャッシュ・フローが上回ったことにより、現金及び預金が1,237百万円減少しました。(「(1)経営成績等の概要 ②キャッシュ・フローの状況」参照)年度末にかけてOEM供給している船外機の受注が伸長したことなどから、電子記録債権が568百万円増加しました。また、国内調達している部材の一部に納入遅延が発生したことなどにより、たな卸資産が182百万円増加しました。

固定資産では、新たな研究開発棟の取得により建物及び構築物が増加したほか、金型の取得などにより工具器具備品及びリース資産が増加しました。その一方で、機械装置及び車両運搬具が減価償却により減少しました。

また、無形固定資産及び投資その他の資産については、前連結会計年度末に比べて大きな増減はありませんでした。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は22,693百万円となり、前連結会計年度末に比べて646百万円増加しました。

流動負債では、設備投資の増加により設備関係支払手形、設備電子記録債務及び設備未払金が367百万円増加したほか、リース債務が113百万円増加しました。

また、固定負債では、研究開発施設の取得のため、長期借入金が533百万円増加した一方、生産能力増強のための機械装置及び生産用金型などの長期リース債務が償却により116百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は13,418百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,079百万円増加しました。

株主資本では、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、利益剰余金が1,099百万円増加しました。

また、その他包括利益累計額では、ヘッジ対象資産の消滅により繰延ヘッジ損益が34百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が35百万円減少しました。

なお、自己資本比率は37.0%と前連結会計年度に比べて1.3%改善しております。

③ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入、あるいはコミットメントラインの利用などによって流動性を維持しております。一方、設備資金、投融資資金等の長期的な資金については、設備投資・事業投資計画に基づき、国内での資金調達について市場金利動向、あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、長期借入金によって流動性を維持しております。また、設備投資の一部はリース取引によっております。

当社グループの当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度に比べて1,179百万円減少の3,582百万円となりました。当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に行った防災用品などの仕入に対する支出が増加し、前連結会計年度に比べて729百万円減少の2,134百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発施設となるトーハツR&Dセンター取得による支出が減少し、前連結会計年度に比べて1,089百万円増加の3,297百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少などにより、前連結会計年度に比べて3,272百万円減少の17百万円の支出となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「社会貢献」を企業理念として主に当社が行っております。国内外の多様化する顧客ニーズを的確に把握すると共に、環境規制等の課題に迅速に対応し、当社製品を通じて社会への貢献を図るべく、独自の研究開発を行っております。

当社グループでは、この度、研究開発施設を東京都板橋区から埼玉県川口市に移転し、新たにトーハツR&Dセンターとして9月に開設しました。高度な船外機及び可搬消防ポンプの開発評価設備を導入したことにより開発力をより一層強化し、多様化する顧客ニーズへの対応を図ってまいります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,209百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

マリン事業では船外機の研究開発を行っており、顧客ニーズに即した製品づくりに積極的に取り組んでおります。

環境法規制に対応した海外向けの新製品として、当社独自の技術により、クラス最軽量となる4ストローク船外機「MFS60」の開発を完了し、2019年3月から販売に移行しました。

また、今後益々強化される各国の環境法規制へ対応していくために次世代の環境対応型船外機として、電動船外機の研究を東京海洋大学と共に進めております。

その他、IoT技術を用いた次世代製品の研究開発や、現行モデルの改良、コストの低減など、顧客ニーズへ対応するための研究開発を推進し、製品化に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、1,028百万円であります。

(2) 防災事業

防災事業では、可搬消防ポンプをはじめ消防ポンプ積載車などの防災機器の研究開発を行っており、顧客ニーズに即した製品づくりに積極的に取り組んでおります。

可搬消防ポンプでは国内初B-1級可搬消防ポンプ「VE90AS-Ti」、完全自動化エンジンポンプ「TRC-E」及び遠隔操作付エンジンポンプ「LE」各シリーズの開発を完了し、2018年12月より販売開始するなど、最上位モデルの製品ラインナップ化を進めました。

その他、電子通信技術を用いた製品開発のための先行研究や現行モデルの改良、コスト低減など、顧客ニーズへ対応するための研究開発を推進し、製品化に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、180百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、研究開発機能の充実・強化などを目的とした、研究開発施設である「トーハツR&Dセンター」のほか、生産設備の更新・増強、不動産賃貸用設備の更新などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,541百万円であり、重要な設備の除却又は売却はありません。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) マリン事業

当連結会計年度におけるマリン事業関連では、主に、研究開発用設備の充実、生産用型の新規取得・更新、既存生産設備の更新及び生産能力増強のための機械・装置の取得のほか、研究開発用の試作型及び量産型の取得など、2,104百万円の設備投資を行いました。

(2) 防災事業

当連結会計年度における防災事業関連では、主に、研究開発用設備の充実、生産用型の更新、既存生産設備の更新及び生産能力増強のための機械・装置の取得など、380百万円の設備投資を行いました。

(3) 不動産賃貸事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業関連では、主に、既存賃貸設備の更新など、35百万円の設備投資を行いました。

(4) その他

当連結会計年度におけるその他事業関連では、主に、倉庫内作業運搬具の更新など、21百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度においてレストラン事業撤退に伴う除却損18百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注2)	合計	
旧岡谷工場 (長野県岡谷市神明 町所在)	不動産賃貸 事業	不動産賃貸施設	2,488	—	11,135 (3,244)	—	—	13,623	—
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市下 平所在)	マリン事 業・防災事 業	生産設備	142,090	81,236	852,519 (93,011)	—	715,269	1,791,115	40
本社 (東京都板橋区所在)	全社・ マリン事 業・防 災事業・ 不動産賃 貸事業・ その他	総括・営業施 設・開発施設・ 不動産賃貸施 設・飲食事業用 施設	5,968,206	25,536	1,367,072 (42,453)	211	40,232	7,401,258	160
トーハツR&Dセン ター (埼玉県川口市所在)	マリン事 業・防 災事業	—	3,457,713	145,939	1,384,216 (7,661)	3,101	132,586	5,123,558	—
西日本販売課 (大阪府大阪市北区 所在)	マリン事 業・防 災事業	営業施設	4,681	4,599	5,276 (183)	—	483	15,040	9
防災東北 (宮城県仙台市若林 区所在)	防災事業	営業施設	—	1,008	—	—	—	1,008	1
寮・社宅 (板橋区、北佐久郡 所在)	全社・そ の他	福利厚生施設	49,342	—	350,090 (4,642)	—	—	399,432	—
合計			9,624,521	258,320	3,970,310	3,313	888,571	14,745,036	210

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計であります。

3 本社(東京都板橋区所在)の帳簿価額のうち、建物及び構築物4,426,023千円、機械及び装置及び車両運搬具102千円、土地720,678千円、その他5,480千円は、不動産賃貸に係る設備であります。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注2)	合計	
トーハツマ リーン(株)	(長野県駒ヶ 根市下平所 在)	マリン事業	生産 設備	70,957	474,136	— (—)	1,140,078	322,683	2,007,856	254
テクノ化成工 業(株)	(大分県国東 市安岐町所 在)	マリン事業・ その他	生産 設備	20,992	348	43,400 (34)	—	1,523	66,264	15

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び装 置及び車両 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他 (注2)	合計	
TOHATSU AMERICA CORPORATION	670 S. Freeport Parkway, Suite 120 Coppell, TX 75019	マリン事業	営業 施設	671,025	25,359	182,995 (29)	—	8,100	887,481	26

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品、及び 建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資のうち、当連結会計年度に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了予定 年月	完成後の増加能力
提出 会社	トーハツR&Dセンター (埼玉県川口市)	マリン事業 防災事業	実験棟・ 事務棟・ 艇庫他	5,290,803	2018年9月	研究開発拠点

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	該当しません。	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は1,000株 であります。
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1978年2月3日(注)	4,000,000	10,000,000	200,000	500,000	600,000	600,000

(注) 第三者割当による新株発行

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	15	2	82	—	—	948	1,047	—
所有株式数 (単元)	—	2,494	2	1,121	—	—	6,255	9,872	128,000
所有株式数の 割合(%)	—	25.26	0.02	11.35	—	—	63.36	100.00	—

(注) 自己株式3,702,094株は、「個人その他」に3,702単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トーハツ従業員持株会	東京都板橋区小豆沢三丁目5番4号	666	10.57
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	400	6.35
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	310	4.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	305	4.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	300	4.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	300	4.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	290	4.60
横田 宣夫	埼玉県越谷市	250	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	250	3.96
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	200	3.17
計	—	3,271	51.89

(注) 当社の保有自己株式数は3,702,094株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,702,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,170,000	6,170	同上
単元未満株式	普通株式 128,000	—	同上
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	6,170	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トーハツ株式会社	東京都板橋区小豆沢三丁目 5番4号	3,702,000	—	3,702,000	37.02
計	—	3,702,000	—	3,702,000	37.02

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,502	3,033
当期間における取得自己株式	50	60

(注)当期間における取得自己株式数には、2019年6月1日から2019年6月27日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,702,094	—	3,702,144	—

(注)当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から2019年6月27日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、業績に応じた利益還元を基本的な配当政策としております。また、毎事業年度における配当の回数については基本的な方針は年1回としております。これら配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株あたり56円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、一層の財務体質の強化を図りながら、収益性を勘案した投資により、株主の皆様への利益還元と企業の成長を目指してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第115期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	2019年6月27日(定時株主総会決議)
配当金の額	352,682千円
1株当たりの配当額	56円

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

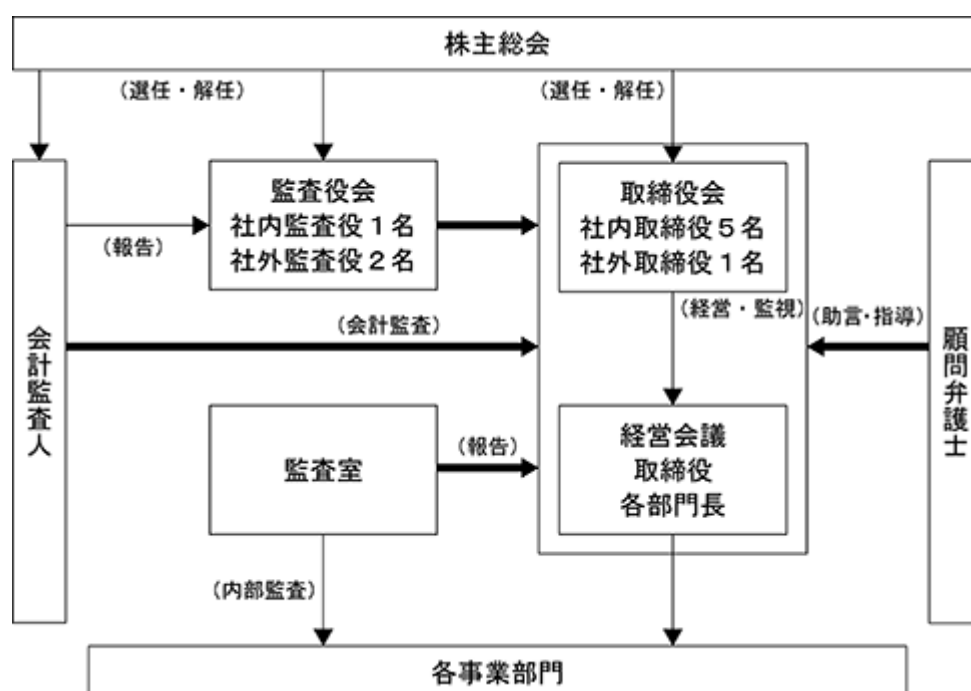
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会の一員として「社会に貢献する企業」を目指すことを経営理念として掲げております。これを実現するためには経営の透明性を確保し、効率性を高め企業の継続的な発展を維持することによるコーポレート・ガバナンスの確立が最重要課題であると考えております。

① 企業統治に関する事項

イ 会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会は、取締役6名(内、社外取締役1名)で構成され、経営方針、法令で定められた事項並びにその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として運営を行っております。監査役会は、監査役3名(内、社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査方針等に従い、取締役会への出席や業務・財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行の適正な会計監査を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が関係法令に基づく会計監査の報告を受けております。また、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受けております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の独立した業務監査部門である監査室(1名)が、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。また、当社では営業折衝、契約そして取引に至るまで書面の交付等の順守を義務付けられた中で日々の営業活動を行い、健全な営業取引のため、管理部門を中心に全ての部門においてルールの遵守の徹底を図っております。

② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理においては、重要な収入源である不動産賃貸開発をはじめ全ての商取引で法令等を遵守した管理を徹底しております。また近年増加の傾向にある外貨取引においては、為替レートの変動リスクに対応するため、為替予約等の通貨ヘッジを行っております。

③ 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	7名	106,590千円(うち社外取締役	1名	8,760千円)
監査役	3名	29,420千円(うち社外監査役	2名	13,600千円)

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって可能とする旨定款に定めております。

これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役会の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	日向 勇 美	1967年11月15日生	1990年4月 2005年6月 2010年6月 2012年6月 2014年6月 2016年7月	当社入社 マリン営業部次長 マリン営業部長 取締役 代表取締役社長(現任) TOHATSU AMERICA CORPORATION (PRESIDENT) (現任)	2018年6月 ～ 2020年6月	28
取締役 防災営業部長	青 山 滋	1962年4月22日生	1986年4月 2008年10月 2010年4月 2010年6月 2014年6月	当社入社 防災営業部次長兼防災課長 防災営業部次長兼海外課長 防災営業部長兼海外課長 取締役(現任)	2018年6月 ～ 2020年6月	8
取締役 新規事業開発部長	工 藤 敏 博	1965年7月12日生	2007年5月 2007年10月 2010年4月 2014年6月 2016年3月	当社入社 技術部設計第一課長 技術部長 取締役(現任) トーハツマリー株式会社出向(社長) (現任)	2018年6月 ～ 2020年6月	10
取締役 財務部長 総務部長	塚 田 英 一	1965年2月18日生	1989年4月 2000年4月 2008年10月 2013年4月 2015年4月 2016年6月	当社入社 財務部資金課長 財務部次長兼経理課長兼資金課長 財務部長兼経理課長兼システム室長 財務部長兼経理課長 取締役(現任)	2018年6月 ～ 2020年6月	26
取締役 製造本部長	小 海 孝 幸	1973年6月9日生	1999年5月 2006年3月 2010年10月 2017年4月 2018年1月 2018年6月	トーハツマリー(株)入社 トーハツマリー(株)資材課長 トーハツマリー(株)次長兼総務課長 兼中国事務所責任者 駒ヶ根工場長(次長) 駒ヶ根工場長(部長) 取締役(現任)	2018年6月 ～ 2020年6月	5
取締役	小 林 輝 幸	1950年1月20日生	1972年4月 2002年4月 2003年6月 2005年7月 2006年4月 2007年6月 2009年7月 2009年7月 2010年2月 2013年9月 2013年10月 2015年6月 2015年6月	東京消防庁入庁 消防正監 第一消防方面本部長 消防司監 防災部長 次長兼警防部長事務取扱 次長兼予防部長事務取扱 消防総監 東京消防庁退職 日本消防検定協会理事就任 日本消防検定協会理事長就任 日本消防検定協会理事長退任 公益財団法人東京防災救急協会理事 長就任 公益財団法人東京防災救急協会理事 長退任 当社取締役(現任)	2018年6月 ～ 2020年6月	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	山 崎 弘	1959年12月19日生	1983年2月 2007年4月 2010年10月 2012年6月 2013年6月 2018年6月 2019年6月	当社入社 トーハツマリーン株式会社 技術課長 同社次長兼技術課長 当社駒ヶ根工場長(次長) トーハツマリーン株式会社 工場長(部長)兼技術課長 当社製造企画担当部長 当社監査役(現任)	2019年6月 ～ 2023年6月	0
監査役 非常勤	関 根 豊	1947年5月15日生	1977年9月 1979年1月 2006年6月	公認会計士登録 公認会計士関根豊事務所開設 当社監査役(現任)	2018年6月 ～ 2022年6月	—
監査役 非常勤	野 田 謙 二	1956年7月13日生	1990年4月 1995年4月 2006年4月 2006年9月 2015年9月 2018年2月 2019年6月	弁護士登録 中島経営法律事務所入所 野田純正法律事務所(現野田総合法律事務所)入所 野田総合法律事務所・第二室代表 (現任) 西川計測株式会社監査役 西川計測株式会社取締役(監査等委員)(現任) 旧奈良監獄保存活用株式会社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	2019年6月 ～ 2023年6月	—
計						77

(注) 1. 取締役 小林輝幸は、社外取締役であります。
 2. 監査役関根豊及び監査役野田謙二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であり、小林輝幸取締役と当社との利害関係はございません。

当社の社外監査役は2名であり、関根豊監査役及び野田謙二監査役と当社との利害関係はございません。

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関しては、経営者や特定の利害関係人との関連がなく、一般株主と利益相反が生ずるおそれがない候補者を選任する方針としております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席のほか、取締役等からその職務の執行状況等の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査、会計監査人からの監査報告の聴取、子会社からの営業報告の聴取や子会社の業務及び財産状況の調査等により、取締役の職務の執行を監査しております。

② 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

金井 匡志

宮島 章

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等4名及びその他1名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

株主総会の決議により選定することとしております。監査法人としての品質管理体制や独立性の有無等を考慮し判断しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。当連結会計年度の監査活動の評価を行った結果、仰星監査法人を再任する旨の提案があり、監査役全員が承認可決致しました。

③ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	—	28,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,000	—	28,000	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が同意した理由は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況の適切性の検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意致しました。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。))に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,875,657	3,638,467
受取手形及び売掛金	※1, ※2, ※5 3,416,540	※1, ※2, ※5 3,321,139
電子記録債権	※5 1,847,670	※5 2,416,202
たな卸資産	※1, ※4 6,033,786	※1, ※4 6,216,626
未収消費税等	384,433	784,115
その他	589,252	450,565
貸倒引当金	△11,527	△9,766
流動資産合計	17,135,813	16,817,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 17,320,952	※1 20,841,716
減価償却累計額	△10,036,112	△10,454,218
建物及び構築物（純額）	7,284,839	10,387,497
機械装置及び運搬具	4,323,168	4,423,441
減価償却累計額	△3,534,075	△3,665,277
機械装置及び運搬具（純額）	789,092	758,164
土地	※1 3,871,395	※1 4,196,706
リース資産	1,681,577	2,023,380
減価償却累計額	△546,307	△879,988
リース資産（純額）	1,135,269	1,143,391
建設仮勘定	2,211,146	110,128
その他	4,839,354	5,454,012
減価償却累計額	△4,461,565	△4,343,261
その他（純額）	377,789	1,110,750
有形固定資産合計	15,669,532	17,706,639
無形固定資産	810,517	761,449
投資その他の資産		
投資有価証券	72,427	132,894
長期貸付金	180,345	180,444
繰延税金資産	331,054	340,747
その他	※3 204,923	※3 189,606
貸倒引当金	△18,680	△17,250
投資その他の資産合計	770,069	826,442
固定資産合計	17,250,120	19,294,531
資産合計	34,385,933	36,111,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 4,110,998	※5 3,618,287
電子記録債務	※5 3,742,646	※5 4,400,147
短期借入金	※1 3,417,472	※1 3,116,316
リース債務	430,196	543,706
未払費用	278,661	283,508
未払法人税等	488,282	194,916
賞与引当金	232,552	254,366
設備関係支払手形	429,972	763,853
その他	850,462	976,969
流動負債合計	13,981,243	14,152,070
固定負債		
長期借入金	※1 4,456,957	※1 4,990,293
リース債務	792,811	676,609
役員退職慰労引当金	67,168	60,373
退職給付に係る負債	510,522	570,638
長期預り保証金	2,231,815	2,229,261
その他	6,193	14,399
固定負債合計	8,065,468	8,541,575
負債合計	22,046,711	22,693,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	627,685	627,685
利益剰余金	12,637,053	13,736,867
自己株式	△1,496,704	△1,499,737
株主資本合計	12,268,034	13,364,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,582	43,971
繰延ヘッジ損益	△34,689	-
為替換算調整勘定	37,693	12,066
退職給付に係る調整累計額	2,920	△32,571
その他の包括利益累計額合計	43,506	23,467
非支配株主持分	27,680	29,952
純資産合計	12,339,221	13,418,234
負債純資産合計	34,385,933	36,111,881

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	28,935,163	31,755,819
売上原価	※1,※3 22,699,412	※1,※3 25,331,782
売上総利益	6,235,750	6,424,036
販売費及び一般管理費	※2,※3 3,970,080	※2,※3 4,295,071
営業利益	2,265,670	2,128,965
営業外収益		
受取利息	2,383	1,894
業務受託料	12,600	12,600
物品売却益	9,609	9,526
受取賃貸料	16,422	16,826
受取手数料	20,401	15,640
為替差益	-	35,959
その他	34,267	59,149
営業外収益合計	95,684	151,598
営業外費用		
支払利息	71,364	91,628
為替差損	36,719	-
休止固定資産費用	20,913	29,611
出向者費用	13,199	16,943
リワーク費用	38,101	-
製品不良損失	-	26,088
その他	59,360	90,761
営業外費用合計	239,659	255,032
経常利益	2,121,696	2,025,531
特別利益		
固定資産売却益	※4 215	※4 246
その他	713	979
特別利益合計	928	1,225
特別損失		
固定資産除却損	※5 943	※5 30,729
減損損失	※6 195,856	-
役員退職慰労金	-	6,825
環境対策費	-	13,420
その他	-	954
特別損失合計	196,799	51,929
税金等調整前当期純利益	1,925,824	1,974,828
法人税、住民税及び事業税	623,035	486,670
法人税等調整額	△91,620	9,373
法人税等合計	531,415	496,044
当期純利益	1,394,409	1,478,784
非支配株主に帰属する当期純利益	5,360	26,147
親会社株主に帰属する当期純利益	1,389,048	1,452,637

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,394,409	1,478,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,574	6,389
繰延ヘッジ損益	△74,599	10,814
為替換算調整勘定	△41,467	△25,626
退職給付に係る調整額	10,807	△35,492
その他の包括利益合計	※1 △99,684	※1 △43,915
包括利益	1,294,725	1,434,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,313,258	1,432,597
非支配株主に係る包括利益	△18,532	2,271

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	627,685	11,500,129	△1,493,734	11,134,080
当期変動額					
剰余金の配当			△252,124		△252,124
親会社株主に帰属する当期純利益			1,389,048		1,389,048
自己株式の取得				△2,969	△2,969
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,136,923	△2,969	1,133,953
当期末残高	500,000	627,685	12,637,053	△1,496,704	12,268,034

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,007	16,015	79,160	△7,886	119,297	46,213	11,299,591
当期変動額							
剰余金の配当							△252,124
親会社株主に帰属する当期純利益							1,389,048
自己株式の取得							△2,969
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,574	△50,705	△41,467	10,807	△75,790	△18,532	△94,323
当期変動額合計	5,574	△50,705	△41,467	10,807	△75,790	△18,532	1,039,630
当期末残高	37,582	△34,689	37,693	2,920	43,506	27,680	12,339,221

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	627,685	12,637,053	△1,496,704	12,268,034
当期変動額					
剰余金の配当			△352,822		△352,822
親会社株主に帰属する当期純利益			1,452,637		1,452,637
自己株式の取得				△3,033	△3,033
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,099,814	△3,033	1,096,781
当期末残高	500,000	627,685	13,736,867	△1,499,737	13,364,815

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,582	△34,689	37,693	2,920	43,506	27,680	12,339,221
当期変動額							
剰余金の配当							△352,822
親会社株主に帰属する当期純利益							1,452,637
自己株式の取得							△3,033
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,389	34,689	△25,626	△35,492	△20,039	2,271	△17,768
当期変動額合計	6,389	34,689	△25,626	△35,492	△20,039	2,271	1,079,012
当期末残高	43,971	-	12,066	△32,571	23,467	29,952	13,418,234

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,925,824	1,974,828
減価償却費及びその他の償却費	1,341,702	1,445,416
減損損失	195,856	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,475	△3,155
受取利息及び受取配当金	△4,425	△411
支払利息	71,364	91,628
為替差損益 (△は益)	△5,132	3,855
固定資産除却損	943	30,729
固定資産売却損益 (△は益)	△215	△245
売上債権の増減額 (△は増加)	△463,737	△474,746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,018,246	△213,708
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,653	△452,921
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△175,104	196,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,348,232	194,802
預り保証金の増減額 (△は減少)	46,089	△2,554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,815	21,813
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,140	△6,795
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,597	8,959
その他	△4,531	179,987
小計	3,241,412	2,994,096
利息及び配当金の受取額	4,425	411
利息の支払額	△71,501	△90,059
法人税等の支払額	△310,668	△769,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,863,667	2,134,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,160,156	△3,224,004
有形固定資産の売却による収入	215	8,143
有形固定資産の除却による支出	△762	△35,718
無形固定資産の取得による支出	△227,942	△53,112
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,200	57,552
投資有価証券の取得による支出	-	△50,090
投資有価証券の売却による収入	-	110
長期貸付けによる支出	-	△350
長期貸付金の回収による収入	209	250
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	30	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,387,206	△3,297,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	310,000	35,000
長期借入れによる収入	4,645,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,662,308	△1,302,820
リース債務の返済による支出	△423,016	△479,865
セール・アンド・リースバックによる収入	633,902	579,506
自己株式の取得による支出	△2,969	△3,033
配当金の支払額	△246,291	△346,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,254,317	△17,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,159	1,101
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,720,619	△1,179,637
現金及び現金同等物の期首残高	3,041,486	4,762,105
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,762,105	※1 3,582,467

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

有限会社マリーン興産

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

有限会社マリーン興産

関連会社

中部トーハツ防災株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、トーハツマリーン株式会社、テクノ化成工業株式会社、及びTOHATSU AMERICA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部及び在外連結子会社については定額法によっております。また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ 長期前払費用
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ④ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
a 一般債権
貸倒実績率法によっております。
b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
|---------|------------|
| 為替予約 | 外貨建金銭債権債務等 |
| 金利スワップ | 借入金の利息 |

③ ヘッジ方針

主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

なお、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内で行うこととし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるとみなされることから、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度のうち連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」300,616千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」331,054千円に含めて表示しており、また、16,448千円は「固定負債」の「その他」と相殺しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
売掛金	131,545千円	123,331千円
たな卸資産	1,326,637 "	1,156,854 "
建物	4,658,979 "	4,438,176 "
土地	2,036,250 "	2,036,250 "
計	8,153,413千円	7,754,613千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,367,472千円	891,316千円
長期借入金	4,456,957 "	4,990,293 "
計	5,824,429千円	5,881,609千円

上記のうち、工場抵当法により、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	4,171,287千円	3,977,195千円
土地	1,993,358 "	1,993,358 "
計	6,164,646千円	5,970,553千円

工場抵当付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,280,832千円	800,656千円
長期借入金	4,273,857 "	4,897,853 "
計	5,554,689千円	5,698,509千円

※ 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	323,859千円	265,384千円

※ 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他(株式)	1,286千円	1,286千円
その他(出資金)	3,000 "	3,000 "

※ 4 たな卸資産の内容

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	3,336,547千円	3,499,190千円
仕掛品	1,773,757 "	1,318,083 "
原材料及び貯蔵品	923,480 "	1,399,352 "

※5 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	174,623千円	127,862千円
電子記録債権	118,070 "	117,983 "
支払手形	28,925 "	32,345 "
電子記録債務	125,489 "	194,239 "

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	35,540千円	△22,815千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	741,874千円	773,516千円
運送費及び保管料	369,282 "	397,963 "
賞与引当金繰入額	75,763 "	90,087 "
退職給付費用	41,509 "	33,100 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,140 "	14,380 "
貸倒引当金繰入額	86 "	△264 "
研究開発費	945,123 "	1,209,284 "

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	945,123千円	1,209,284千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	215千円	246千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	353千円	24,782千円
機械装置及び運搬具	86 "	2,498 "
その他	504 "	3,449 "
計	943千円	30,729千円

※ 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
技術部(東京都板橋区)他	研究開発設備等	建物、機械装置等	195,856

当社グループは、主として事業部別にグルーピングを行っております。

上記の研究開発設備等は、新製品開発力の強化のため研究開発テーマの一部見直しを行ったことに伴い、将来遊休化する見込みである資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失195,856千円として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物91,436千円、借地権13,819千円及びその他11,185千円並びに撤去関連費用79,414千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとしております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,270千円	10,485千円
税効果調整前	8,270千円	10,485千円
税効果額	△2,695 "	△4,096 "
その他有価証券評価差額金	5,574千円	6,389千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△15,784千円	一千円
組替調整額	△91,381 "	15,784 "
税効果調整前	△107,165千円	15,784千円
税効果額	32,566 "	△4,970 "
繰延ヘッジ損益	△74,599千円	10,814千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△41,467千円	△25,626千円
為替換算調整勘定	△41,467千円	△25,626千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	15,883千円	△51,879千円
組替調整額	△306 "	723 "
税効果調整前	15,576千円	△51,156千円
税効果額	△4,769 "	15,664 "
退職給付に係る調整額	10,807千円	△35,492千円
その他の包括利益合計	△99,684千円	△43,915千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,696,882	2,710	—	3,699,592

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,710 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	252,124	40	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352,822	56	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,699,592	2,502	—	3,702,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,502 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	352,822	56	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352,682	56	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	4,875,657千円	3,638,467千円
預金期間が3ヵ月を超える 定期預金	△113,552 "	△56,000 "
現金及び現金同等物	4,762,105千円	3,582,467千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、マリン事業における塗装組立設備(機械装置)及び金型(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。営業債務や借入金、長期預り保証金は、流動性リスクに晒されております。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、取引先毎の期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、一年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち55.23%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,875,657	4,875,657	—
(2) 受取手形及び売掛金、 電子記録債権	5,264,210	5,264,210	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	68,861	68,861	—
資産計	10,208,730	10,208,730	—
(1) 支払手形及び買掛金、 電子記録債務	7,853,644	7,853,644	—
(2) 短期借入金 ※1	3,417,472	3,418,091	619
(3) 長期借入金	4,456,957	4,462,171	5,214
(4) 長期預り保証金	1,999,027	1,950,190	△48,837
負債計	17,727,100	17,684,097	△43,003
デリバティブ取引 ※2	△2,269	△2,269	—

※ 1 1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

※ 2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,638,467	3,638,467	—
(2) 受取手形及び売掛金、 電子記録債権	5,737,341	5,737,341	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	129,438	129,438	—
資産計	9,505,248	9,505,248	—
(1) 支払手形及び買掛金、 電子記録債務	8,018,434	8,018,434	—
(2) 短期借入金 ※1	3,116,316	3,116,063	△252
(3) 長期借入金	4,990,293	5,052,914	62,621
(4) 長期預り保証金	1,999,027	1,966,637	△32,390
負債計	18,124,070	18,154,049	29,978
デリバティブ取引 ※2	△353	△353	—

※ 1 1年以内に返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

※ 2 デリバティブ取引は、正味の債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

当社グループでは、長期預り保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	3,565	3,455
長期預り保証金	232,787	230,233

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、記載に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,875,657
受取手形及び売掛金、電子記録債権	5,264,210
合計	10,139,868

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,638,467
受取手形及び売掛金、電子記録債権	5,737,341
合計	9,375,809

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,190,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,227,472	740,620	538,180	427,920	427,920	2,322,317

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,225,000	—	—	—	—	—
長期借入金	891,316	688,876	578,616	578,616	578,576	2,565,609

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	68,861	18,727	50,133
小計	68,861	18,727	50,133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	68,861	18,727	50,133

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	129,438	68,818	60,619
小計	129,438	68,818	60,619
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	129,438	68,818	60,619

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	588,704	—	13,515	13,515
合計		588,704	—	13,515	13,515

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	494,039	—	△353	△353
合計		494,039	—	△353	△353

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,894,112	—	68,627

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	925,532	—	15,319

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,300,000	4,084,900	△84,411
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	269,740	179,080	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,268,000	3,747,140	(注2)

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。
確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。
確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,479,799	1,589,992
勤務費用	117,376	110,570
利息費用	8,583	7,331
数理計算上の差異の発生額	25,847	6,878
退職給付の支払額	△41,613	△65,792
退職給付債務の期末残高	1,589,992	1,648,980

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	977,297	1,079,469
数理計算上の差異の発生額	41,730	△45,001
事業主からの拠出額	85,681	78,563
退職給付の支払額	△25,239	△34,690
年金資産の期末残高	1,079,469	1,078,341

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,589,992	1,648,980
年金資産	△1,079,469	△1,078,341
	510,522	570,638
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	510,522	570,638
退職給付に係る負債	510,522	570,638
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	510,522	570,638

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	117,376	110,570
利息費用	8,583	7,331
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	△9	723
過去勤務費用の費用処理額	△296	—
確定給付制度に係る退職給付費用	125,652	118,625

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	—	—
数理計算上の差異	15,883	△51,879
合計	15,883	△51,879

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	4,209	△46,946
合計	4,209	△46,946

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	28%	31%
株式	37%	32%
一般勘定	28%	30%
その他	7%	7%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度24%、当連結会計年度18%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	254,048千円	272,456千円
賞与引当金	71,055 "	77,588 "
貸倒引当金	54,625 "	52,737 "
投資有価証券評価損	105,096 "	105,096 "
棚卸資産評価損	42,363 "	35,051 "
未払事業税等	29,392 "	16,209 "
未実現利益	90,968 "	79,337 "
リワーク費用	4,000 "	7,454 "
固定資産除却損	289 "	5,902 "
減損損失	59,971 "	62,722 "
連結子会社欠損金	25,230 "	17,950 "
繰延ヘッジ損益	11,674 "	— "
その他	40,369 "	35,314 "
繰延税金資産小計	789,085千円	767,823千円
評価性引当額	△180,185 "	△168,720 "
繰延税金資産合計	608,900千円	599,102千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△234,722千円	△220,067千円
その他有価証券評価差額金	△12,551 "	△12,440 "
繰延ヘッジ損益	△20,876 "	△25,846 "
その他	△11,889 "	△10,399 "
繰延税金負債合計	△280,039千円	△268,754千円
繰延税金資産純額	328,860千円	330,348千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
住民税均等割等	0.4%	0.5%
試験研究費税額控除	△4.0%	△5.5%
所得拡大税制税額控除	△0.9%	—%
評価性引当額の増減	△2.5%	△0.6%
過年度法人税等	0.1%	—%
その他	3.1%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	25.1%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,174,754千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,169,413千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,421,773	6,249,267
	期中増減額	△172,506	△131,381
	期末残高	6,249,267	6,117,885
期末時価		16,499,040	17,088,438

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な減少は、減価償却費 229,166千円であります。

当連結会計年度の主な減少は、減価償却費 231,536千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「マリン事業」「防災事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マリン事業」は、船外機、レジャーボート等の製造販売をしております。「防災事業」は、可搬消防ポンプ、積載車等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸及び保守管理をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は協議のうえ決定された価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,558,788	5,367,730	1,728,022	28,654,540	280,623	28,935,163	—	28,935,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	246,595	246,595	22,093	268,688	△268,688	—
計	21,558,788	5,367,730	1,974,617	28,901,136	302,716	29,203,852	△268,688	28,935,163
セグメント利益 又は損失(△)(注) 3	151,988	891,990	1,262,620	2,306,600	△40,929	2,265,670	—	2,265,670
セグメント資産	20,046,999	3,943,623	6,401,733	30,392,356	421,959	30,814,316	3,571,617	34,385,933
その他の項目								
減価償却費	976,169	100,773	234,489	1,311,432	30,185	1,341,618	—	1,341,618
減損損失	130,361	62,948	—	193,309	2,546	195,856	—	195,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,120,788	1,157,600	56,387	5,334,777	55,349	5,390,126	—	5,390,126

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△268,688千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,571,617千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,573,980千円及びセグメント間取引消去△2,363千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	マリン事業	防災事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,548,336	5,202,706	1,728,894	31,479,936	275,882	31,755,819	—	31,775,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	246,595	246,595	8,793	255,388	△255,388	—
計	24,548,336	5,202,706	1,975,489	31,726,532	284,675	32,011,207	△255,388	31,755,819
セグメント利益 又は損失(△)(注) 3	222,926	732,269	1,247,449	2,202,645	△73,679	2,128,965	—	2,128,965
セグメント資産	22,228,713	5,245,485	6,283,600	33,757,799	532,729	34,290,528	1,821,352	36,111,881
その他の項目								
減価償却費	1,054,149	124,983	235,526	1,414,659	30,756	1,445,416	—	1,445,416
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,104,577	380,431	35,095	2,520,104	21,085	2,541,190	—	2,541,190

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△255,388千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,821,352千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,882,898千円及びセグメント間取引消去△1,546千円を含んでおります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	ポンプ	その他	合計
外部顧客への売上高	20,065,711	3,075,758	5,793,693	28,935,163

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
7,114,165	15,849,644	3,337,802	2,633,551	28,935,163

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブランズウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	11,081,508	マリン事業及びその他

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	船外機	ポンプ	その他	合計
外部顧客への売上高	23,209,160	3,132,540	5,414,117	31,755,819

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
6,886,275	18,567,343	3,498,389	2,803,811	31,755,819

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブランドウィック・マリン・セールス・コーポレーション日本支社	13,352,358	マリン事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,954.08円	2,125.83円
1株当たり当期純利益金額	220.42円	230.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,389,048	1,452,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,389,048	1,452,637
普通株式の期中平均株式数(株)	6,301,628	6,299,023

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,339,221	13,418,234
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,680	29,952
(うち非支配株主持分(千円))	(27,680)	(29,952)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,311,541	13,388,282
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,300,408	6,297,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,190,000	2,225,000	0.4	—
1年内返済予定の長期借入金	1,227,472	891,316	1.1	—
1年内返済予定のリース債務	430,196	543,706	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,456,957	4,990,293	1.1	2020年4月1日～ 2028年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	792,811	676,609	1.7	2020年4月1日～ 2023年7月3日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,097,436	9,326,925	—	—

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	688,876	578,616	578,616	578,576
リース債務	434,033	221,777	20,596	201

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,616,103	1,785,035
受取手形	※1,※3,※4 703,378	※1,※3,※4 688,037
電子記録債権	※1,※4 634,591	※1,※4 562,081
売掛金	※1 2,951,335	※1 3,478,200
商品及び製品	2,039,447	2,376,105
仕掛品	33,471	33,209
原材料及び貯蔵品	93,967	140,812
未収入金	※1 80,682	※1 69,537
未収消費税等	347,057	784,115
その他	92,716	103,602
貸倒引当金	△8,710	△4,790
流動資産合計	10,584,043	10,015,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 6,287,476	※2 9,261,421
構築物	197,443	363,100
機械及び装置	155,356	222,028
車両運搬具	31,329	36,291
工具、器具及び備品	207,668	887,710
土地	※2 3,641,468	※2 3,970,310
リース資産	2,571	3,313
建設仮勘定	2,181,049	861
有形固定資産合計	12,704,363	14,745,036
無形固定資産		
借地権	477,683	477,683
ソフトウェア	121,516	110,452
ソフトウェア仮勘定	-	2,311
商標権	-	958
無形固定資産合計	599,200	591,405
投資その他の資産		
投資有価証券	72,427	132,894
関係会社株式	1,124,113	1,124,113
関係会社出資金	3,000	3,000
長期貸付金	※1 180,000	※1 180,000
従業員に対する長期貸付金	345	444
破産更生債権等	165,447	162,988
長期前払費用	42,445	32,217
繰延税金資産	245,501	229,994
その他	104,208	100,407
貸倒引当金	△165,230	△162,590
投資その他の資産合計	1,772,257	1,803,471
固定資産合計	15,075,821	17,139,913
資産合計	25,659,865	27,155,861

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1,※4 152,627	※1,※4 176,463
電子記録債務	※1,※4 1,682,525	※1,※4 2,098,849
買掛金	※1 1,577,145	※1 1,663,804
短期借入金	※2 140,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,211,428	※2 877,912
未払金	※1 311,306	※1 338,726
未払費用	75,518	75,427
未払法人税等	474,904	182,235
預り金	26,949	10,628
賞与引当金	156,579	185,050
設備関係支払手形	10,239	1,244
設備電子記録債務	130,208	254,199
設備関係未払金	18,820	52,351
その他	293,249	227,800
流動負債合計	6,261,502	6,144,693
固定負債		
長期借入金	※2 4,408,232	※2 4,954,972
リース債務	342	2,587
退職給付引当金	514,732	523,692
役員退職慰労引当金	67,168	60,373
長期預り保証金	2,231,815	2,229,261
固定負債合計	7,222,291	7,770,886
負債合計	13,483,794	13,915,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
資本剰余金合計	600,000	600,000
利益剰余金		
利益準備金	113,064	113,064
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	488,338	468,282
別途積立金	8,873,000	9,953,000
繰越利益剰余金	3,119,355	3,061,701
利益剰余金合計	12,593,757	13,596,047
自己株式	△1,496,704	△1,499,737
株主資本合計	12,197,053	13,196,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,582	43,971
繰延ヘッジ損益	△58,564	-
評価・換算差額等合計	△20,982	43,971
純資産合計	12,176,070	13,240,281
負債純資産合計	25,659,865	27,155,861

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当事業年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	16,700,081	16,964,017
不動産賃貸収入	1,974,617	1,975,489
売上高合計	※1 18,674,698	※1 18,939,507
売上原価		
商品及び製品売上原価	12,520,846	12,734,316
不動産賃貸原価	668,587	675,830
売上原価合計	※1 13,189,433	※1 13,410,147
売上総利益	5,485,264	5,529,359
販売費及び一般管理費	※2 3,307,348	※2 3,662,376
営業利益	2,177,916	1,866,983
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,137	6,476
業務受託料	140,241	148,303
為替差益	-	32,355
その他	109,570	98,352
営業外収益合計	※1 255,948	※1 285,487
営業外費用		
支払利息	44,791	61,319
為替差損	33,723	-
手形売却損	14,697	15,189
その他	148,404	196,878
営業外費用合計	※1 241,617	※1 273,387
経常利益	2,192,247	1,879,083
特別利益		
固定資産売却益	215	246
その他	213	579
特別利益合計	428	825
特別損失		
固定資産除却損	902	30,627
減損損失	195,856	-
その他	-	21,198
特別損失合計	196,758	51,826
税引前当期純利益	1,995,918	1,828,082
法人税、住民税及び事業税	638,580	483,269
法人税等調整額	△81,742	△10,298
法人税等合計	556,837	472,970
当期純利益	1,439,080	1,355,112

【不動産賃貸原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		316,612	47.4	315,450	46.7
II 租税公課		125,318	18.7	128,145	19.0
III 賃借料他		226,656	33.9	232,233	34.3
合計		668,587	100.0	675,830	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	600,000	600,000
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	500,000	600,000	600,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	113,064	508,409	8,073,000	2,712,328	11,406,802
当期変動額					
剰余金の配当				△252,124	△252,124
圧縮記帳積立金の取崩		△20,071		20,071	—
別途積立金の積立			800,000	△800,000	—
当期純利益				1,439,080	1,439,080
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△20,071	800,000	407,026	1,186,955
当期末残高	113,064	488,338	8,873,000	3,119,355	12,593,757

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,493,734	11,013,067	32,007	△31,753	253	11,013,321
当期変動額						
剰余金の配当		△252,124				△252,124
圧縮記帳積立金の取 崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		1,439,080				1,439,080
自己株式の取得	△2,969	△2,969				△2,969
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			5,574	△26,811	△21,236	△21,236
当期変動額合計	△2,969	1,183,985	5,574	△26,811	△21,236	1,162,748
当期末残高	△1,496,704	12,197,053	37,582	△58,564	△20,982	12,176,070

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	500,000	600,000	600,000
当期変動額			
剰余金の配当			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	500,000	600,000	600,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	113,064	488,338	8,873,000	3,119,355	12,593,757
当期変動額					
剰余金の配当				△352,822	△352,822
圧縮記帳積立金の取崩		△20,056		20,056	-
別途積立金の積立			1,080,000	△1,080,000	-
当期純利益				1,355,112	1,355,112
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△20,056	1,080,000	△57,653	1,002,289
当期末残高	113,064	468,282	9,953,000	3,061,701	13,596,047

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,496,704	12,197,053	37,582	△58,564	△20,982	12,176,070
当期変動額						
剰余金の配当		△352,822				△352,822
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		1,355,112				1,355,112
自己株式の取得	△3,033	△3,033				△3,033
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,389	58,564	64,954	64,954
当期変動額合計	△3,033	999,256	6,389	58,564	64,954	1,064,210
当期末残高	△1,499,737	13,196,309	43,971	-	43,971	13,240,281

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式・関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

② 仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用有形固定資産の一部については定額法を採用しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 4～9年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」197,326千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」245,501千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,963,191千円	2,293,174千円
長期金銭債権	116,928 "	116,928 "
短期金銭債務	2,378,002 "	2,828,426 "

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	4,636,841千円	4,417,486千円
土地	1,992,849 "	1,992,849 "
計	6,629,691千円	6,410,336千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,351,428千円	877,912千円
長期借入金	4,408,232 "	4,954,972 "
計	5,759,660千円	5,832,884千円

※ 3 受取手形割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	314,330千円	250,660千円

※ 4 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	174,623千円	127,862千円
電子記録債権	118,070 "	117,983 "
支払手形	28,925 "	32,345 "
電子記録債務	125,489 "	194,239 "

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引高	12,735,977千円	14,184,100千円
営業取引以外の取引高	164,246 "	167,677 "

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃及び荷造費	357,820千円	388,704千円
給料及び手当	533,185 "	562,692 "
減価償却費	87,463 "	91,941 "
賞与引当金繰入額	75,763 "	90,087 "
退職給付費用	41,509 "	33,100 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,140 "	14,380 "
貸倒引当金繰入額	△9,920 "	△6,310 "
研究開発費	945,123 "	1,209,284 "

おおよその割合

販売費	35%	34%
一般管理費	65"	66"

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	1,125,827	1,125,827
関連会社株式	1,286	1,286
計	1,127,113	1,127,113

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	239,444千円	245,993千円
貸倒引当金	53,260 "	51,251 "
賞与引当金	47,944 "	56,662 "
役員退職慰労引当金	20,567 "	18,486 "
投資有価証券評価損	105,096 "	105,096 "
棚卸資産評価損	42,031 "	35,051 "
未払事業税等	26,184 "	13,342 "
減損損失	59,971 "	62,722 "
固定資産除却損	289 "	5,902 "
その他	37,281 "	11,108 "
繰延税金資産小計	632,070千円	605,618千円
評価性引当額	△158,495 "	△156,512 "
繰延税金資産合計	473,575千円	449,106千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△215,522千円	△206,670千円
その他有価証券評価差額金	△12,551 "	△12,440 "
繰延税金負債合計	△228,073千円	△219,111千円
繰延税金資産純額	245,501千円	229,994千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4〃	0.4〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0〃	△0.0〃
住民税均等割額	0.3〃	0.5〃
試験研究費税額控除	△3.8〃	△5.9〃
所得拡大税制税額控除	△0.9〃	—〃
過年度法人税等	0.0〃	—〃
その他	1.0〃	0.2〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9〃	25.8〃

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)川金ホールディングス	158,000	63,832
帝国繊維(株)	10,000	27,340
(株)三菱ケミカルホールディングス	30,000	23,382
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,800	7,590
(株)みずほフィナンシャルグループ	41,250	7,066
東京物産(株)	2,275	2,955
(株)東京ビッグサイト	800	400
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59	228
日本防災システム(株)	300	0
計	256,484	132,794

【出資金】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アルプス中央信用金庫	200	100
計	200	100

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,287,476	3,440,612	16,018	450,649	9,261,421	9,310,722
	構築物	197,443	193,859	1,061	27,141	363,100	592,266
	機械及び装置	155,356	119,743	0	53,070	222,028	828,202
	車両運搬具	31,329	24,476	3,311	16,203	36,291	81,997
	工具、器具及び備品	207,668	787,417	4,544	102,830	887,710	1,639,083
	土地	3,641,468	328,842	—	—	3,970,310	—
	リース資産	2,571	3,648	455	2,451	3,313	6,684
	建設仮勘定	2,181,049	1,697,800	3,877,989	—	861	—
	計	12,704,363	6,596,401	3,903,380	652,347	14,745,036	12,458,956
無形固定資産	借地権	477,683	—	—	—	477,683	—
	ソフトウエア	121,516	39,203	—	50,267	110,452	744,150
	ソフトウエア仮勘定	—	6,523	4,212	—	2,311	—
	商標権	—	1,000	—	41	958	41
	計	599,200	46,726	4,212	50,309	591,405	744,192

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	川口 実験棟関連 建築工事 他	3,440,612千円
構築物	川口 実験棟関連 外構工事 他	193,859 //
機械及び装置	川口 実験棟関連 機械装置 他	119,743 //
工具、器具及び備品	量産金型 他	787,417 //
土地	川口社宅用地	328,842 //
建設仮勘定	川口 実験棟関連 工事他	1,697,800 //

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	川口 実験棟関連 工事 他	3,877,989千円
-------	---------------	-------------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	173,940	—	6,560	167,380
賞与引当金	156,579	185,050	156,579	185,050
退職給付引当金	514,732	118,625	109,665	523,692
役員退職慰労引当金	67,168	14,380	21,175	60,373

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合・満欄は無料。前記以外の場合は1枚につき、250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第114期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第115期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)2018年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 章 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

トーハツ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 章 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーハツ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーハツ株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。